

令和2年4月23日

会員の皆様へ

さいたま商工会議所
会頭 池田 一義

現在の国内外での新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界は未曾有の社会、経済情勢となっています。このような中、日本政府は緊急事態宣言を発令しました。感染の拡大はいまだ終息の兆しを見せないばかりか、医療崩壊の懸念や経済活動の停滞の長期化など、先行き不透明な状況が続いています。政府は緊急事態宣言発令後、事業規模で108兆円程度の経済対策を決定しました。また、埼玉県、さいたま市ともにそれぞれ中小企業、零細企業への資金繰り支援のための様々な融資制度、そして自粛要請に対する協力金など経済対策について表明をしています。

さいたま商工会議所として、会員の声を集約し、埼玉県商工会議所連合会や各種経済団体と協力して、埼玉県、さいたま市と意見交換や要望書の提出を通じて埼玉県、さいたま市の経済対策へ働きかけております。以下は現在までの意見交換会や要望書の概要です。

令和2年3月11日

「埼玉県と経済団体との意見交換会」

埼玉県商工会議所連合会による各商工会議所の会員企業アンケート
をもとに以下の緊急要望の内容について意見を述べる

令和2年3月17日

「新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望」

埼玉県商工会議所連合会として大野知事へ下記内容の要望書を提出

【要望内容】

1. 金融支援の拡充
2. 売上減少に伴う支援策
3. 経営相談窓口の更なる充実
4. 労働者の休暇取得に対する支援
5. 大手企業からの情報提供・下請業者への支援
6. マスクや消毒液などの物資の支援
7. 助成金・補助金の拡充

令和 2 年 4 月 9 日

「さいたま市との新型コロナウイルス対策に係る経済団体等の情報交換会」

さいたま商工会議所が実施した会員向け緊急アンケートの結果を踏まえ、会員事業所の実情と必要な支援について、清水市長及び経済団体等と意見交換を実施

令和 2 年 4 月 15 日

「埼玉県との意見交換及び埼玉県における緊急事態措置の追加実施に対する緊急要望」

埼玉県商工会議所連合会として経済 6 団体連名で、大野知事へ下記内容を要望（経済 6 団体：埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会・埼玉県中小企業団体中央会・埼玉県経営者協会・埼玉経済同友会・埼玉中小企業家同友会）

【要望内容】

県内中小・小規模事業者に安心を与えるためにも、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）の活用を含め、緊急事態措置に協力する企業に対してインセンティブとなる、しっかりとした県としての支援措置を早急に定め、迅速に表明されたい。

また、**意見交換の場**では、現時点において**第一**に当面の危機対応、特に雇用の維持、事業継続の支援、資金繰り対策などについて主張しましたが、**第二**に次を見据えた施策への準備について、パンデミック終了後を見据えた、消費刺激策や経済活性化策の仕込みの重要性を申し上げました。また、**第三**として中長期的なビジョンを持った施策、特にデジタル化社会の急速な進化を見据えた対応なども必要との意見を申し上げました。

以上のような意見交換会や要望書の提出を通じて、各会員企業の皆様の声を可能限り行政に伝え、その施策への反映に生かしてもらうべく鋭意努力しているところでございます。このような状況の時こそ、商工会議所が皆様の身近にそして頼りになる存在になるよう心掛けてまいります。

ホームページ上では、「**新型コロナウイルス感染症関連情報**」に、資金繰り支援や各種補助金支援などの施策、また事業所での感染者は発生時の対応策などを掲載しております。

各支所では**相談窓口を設置**しご相談に応じておりますので、何なりとご相談下さい。

かのトインビーによれば、文明は逆境で生まれると言っています。自然環境からの挑戦に人々は応戦し成功したときに興ると。過去の地球の地殻変動、疫病などでしょうか。挫折した文明の共通項は「自己決定能力の喪失」をあげています。先般の東日本大地震や経済面ではリーマンショックなど「不都合な真実」から真正面に受け止め、乗り越えていく力が求められています。窮すればすなわち変じ 変じればすなわち通ず まさにいま世界、日本、そして私たち自身がこれを乗り越えいかねばならないと思います。共にがんばりましょう。